

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月10日現在

機関番号：35307

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：平成22年～平成24年

課題番号：22653068

研究課題名（和文）企業・教育・福祉が一体となった障害者就労支援の農業福祉モデル構築と支援者養成

研究課題名（英文）Construction of the agricultural welfare model for supporting handicapped people in employment and training for supporters, in cooperation among enterprises, education, and welfare

研究代表者

石山貴章（就実大学教育学部 教育心理学科）

研究者番号：50526217

研究成果の概要（和文）：

<研究1> 小規模作業所の設立背景と実際の活動を、M-GTAにより分析を試みた。その結果、支援者の“活動の原動力”として【ひきよせ】【つなぎ】【ゆらぎ】【シナリオ】が浮上した。

<研究2> 進路指導教員及び企業管理職の抱く「就労支援」イメージを把握するため、PAC分析を行った。その結果、教員は、《センチビティ》《寄り添い》《自己研鑽》、一方、企業管理職は《行動力》《支え》《相互有益》という認知的枠組みが確認された。

研究成果の概要（英文）：

<Study 1> Motivation of people that have been supporting activities of small-scale workshops was analyzed using the M-GTA as a part of a continuing study. Results indicated the following four categories related to the consciousness structure that constituted the motivation for activities: 【drow】 【connection】 【fluctuation】 and 【scenarios】.

<Study 2> The quality of support that was considered important by teachers in charge of career counseling at special support schools and by managers of companies with a positive employment policy for handicapped people was examined using Personal Attitude Constructs. These results are suggestive of the quality of support needed for the employment of handicapped people from two perspectives.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
22年度	900,000	0	900,000
23年度	500,000	150,000	650,000
24年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	300,000	2,200,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：障害児・障害者福祉

1. 研究開始当初の背景

本研究は、知的障害者を中心とした農業福祉の実践を展開している福祉作業所について、実際の活動を分析し、制度的、財政的なバックアップの少ない作業所が、地域や企業、福祉、教育現場等と連携しながら、どのように障害者の生活・労働保障及び地域の活性化に貢献しているのかを検討することにより、**障害者就労支援における「農業福祉」の視点**からの社会的役割と意義を明らかにし、「農業福祉」を基盤とした障害者就労の新たな方向性を打ち出しながら、長期的なフィールドワーク調査を基にした**モデル構築**を試みる。また、将来の福祉分野への従事者養成と障害理解を促進するために、**大学生等に対するキャリア教育プログラム**を並行して展開していく。この研究成果は、「障害者自立支援法」に基づく作業所の位置づけを明確にすることができ、地域と密接につながった柔軟な取り組みがいかに必要とされているかを提示することが可能となる。また、今後の障害者就労のあり方に対しても、新たな道を切り拓く道標としての具体的なモデルとして、また、一般雇用と保護雇用、施設等の挟間で生活している障害者の働く場と生活の質を高めていくための障害者就労の今後の方向性を示す上での価値ある実践研究であり、これからの障害者教育・労働・福祉を担うべく将来の**後継者養成**にも大きく貢献できるものと考えている。

2. 研究の目的

特別支援学校卒業後の障害児者の進路確保や保障の問題については課題が多く、就職を希望している子どもたちや親の願い等を実現していくことに大きな壁が存在している。また、いったんは就職したにもかかわらず、高齢による作業力の低下をはじめ、様々な事情により、会社を退職、リストラされている卒業生も後を絶たず、再就職の道も厳しい状況下で、いかに、この子どもたちの生活や労働を保障していくのかについての質的な検討と具体

的 hand 立てが求められている。

石山・田中(2005,2006,2007,2008,2009)らは、学校卒業後の障害者の生活・労働の保障のために、施設、企業等におけるアフターケアや福祉作業所を中心とした「農業福祉」のあり方について研究を継続しており、障害者の生活を豊かにしていくために、農作業に視点を当てた就労支援の取組みを検討している。行き場を失った障害者にとって、**再チャレンジ**していく場所や**中間基地**は必要不可欠であり、質・量ともに豊かな活動場所の存在が求められている。しかし、現状は、このような場が限られており、生活・労働の保障がなされていない障害者が多数存在している。小倉(2003)は、経営者の視点から現在の福祉のあり方を批判し、福祉という理念や制度に依存している体制や考え方そのものが、利用者の生活や労働の保障を制限しているとした。この小倉の提言は、これまでの施設や作業所を含めた障害者支援の現場に大きな問題提起を行っており、施設や作業所の利点、特色を打ち出しながら、福祉の枠内だけで活動をとどめることなく、**地域社会に対して主体的に挑戦**していくことの重要性を指摘した。

また、二宮(2005)は、発達保障労働と教育・福祉労働に焦点をあて、発達の社会的保障と人間の発達を保障する労働について言及し、その役割を果たすものとして「コミュニケーション労働」を鍵概念として浮上させながら、人が物や他者に働きかけて、さまざまな製品を生み出していく営みを継続していくことにより、「物質代謝労働」と「精神代謝労働」が活性化し、**人間発達の場を作り出していく**と考えた。まずは、労働の場を生み出すことが必要であり、それを拠点として、人や物がそこに集結してくるサイクルを、生活、労働保障の場に作り出さなくてはならない。

よって、本研究では、各関係機関との**タイアップ**による「農業福祉」の実践を軸としながら、障害者

の生活や労働の保障を目指した「農業福祉」のあり方についてモデルを構築し、併せて、現場での実践活動を通じた支援者養成活動を大学生ボランティア等に対して実施し、将来のサポート従事者及び指導者養成を試みていくことを目的とした。

3. 研究の方法

長期間の継続したフィールドワーク調査を中心に研究を進めていく。具体的には、支援者、保護者、関係者、当事者等のこれまでの取り組みやインタビュー等に基づきながら、作業所設立から維持、運営に至るまでの過程について、質的研究法を軸に明らかにし、障害者の人生を支えるために必要な「農業福祉」の構造を明らかにしていく。また、併せて、将来のサポート従事者、指導者養成やキャリア教育を目的とした学生支援ボランティア活動を実施し、福祉分野関連の養成者育成を試みる。最終的に、「農業福祉」のあり方に関するモデル構築と支援者養成のプログラム化を図っていく。

<研究1> M-GTA (修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ)

福祉現場の複雑な文脈ややりとり、関係性を把握するための方法として、フィールドワークと参与観察法を用い、そこで得られたデータを M-GTA を用いて分析しながら、支援者の福祉実践への意味づけを理解していく。

<研究2> PAC 分析 (Personal Attitude Construct: 個人別態度構造分析)

PAC 分析は、仮説検証型研究はもちろんのこと、仮説生成型 (探索的) 研究にも応用可能な方法である。個の科学としてスタートした技法であり、また、個人の内面世界を客観的な手続きを通して明らかにしていくものである。事例研究との相違については、統計ソフトを使ったクラスター分析を用いることによる、デンドログラム (樹状図) を用いた人間の内面構造を明らかにしていくところにある。PAC 分析は、一定の手続きをもつ単一のミックス法 (a mixed method) であり、量的方法と質的方法を掛け合わせた「乗算的ミッ

クス法」(井上, 2011) とされている。

4. 研究成果

<研究1> 小規模作業所の設立と運営に関する研究—作業所の維持・運営における支援者の“活動の原動力”とは何か—

これまで、作業所の活動に関わってきた支援者は、障害者自立支援法 (現障害者総合支援法) 等の制度改正やそれに伴う運営の体制変更などにより、今まで取り組んできたことに関する活動の<せめぎあい>が生じてきたことに対する【ひきよせ】が生じてきている。設立当初は、チームリーダーを中心にして柔軟に活動を進めていたものが、福祉施設の傘下に入ることによって、活動の規制や制約がかかってきたのである。もちろん、メリットも多くあるが、自由裁量ゆえの活動の幅が制限を受けることに対するしほりからの脱却として、様々な【ひきよせ】を行うことを通して、そこからの脱却を図っており、現状と今後の不安が入り混じった状態から、一歩踏み出そうとするパワーが存在していた。

また、現状を打開していくためには、これまで以上の作業確保と地域との<タイアップ>が求められるため、現在進行形の現実に引き戻されながら、様々な葛藤を抱えつつも、【つなぎ】を確かに行うことを忘れず、一歩ずつ前進していくという、前向きな活動に転化しようとしていた。農業福祉を通じて、地域や社会に還元、貢献できるものは何かを探り、人的・物的な環境資源を取り込みながら、作業所としての質的膨らみを実現している。

一方、生活と労働の関係は一体であり、どちらかのバランスが崩れてくると、たちまち、作業所の活動やメンバー間のチーム力が低下してくる。支援者は、さまざまな<ジレンマ>と対峙しながらも、周囲と綿密に連携をとりながら、日々の利用者の状態を把握し、個々の実態や実状に応じて対応していくことで乗り切ってきている。

そして、支援者自身の自らの実践に対する懐疑の念とも対峙しながら、それを日々の活動によつ

て払拭することを繰り返している。この双方における【ゆらぎ】への対処には、相応の力量や対応が迫られているが、これまでに、その<バランス>を最大限に保ちながら支援がなされていた。チームとして活動している中で、個々のメンバーが落ち込みを呈しはじめた時、支援者や仲間が互いに支え合って乗り越えるという力強さがあった。

また、労働条件についても、厳しいながらも、可能な限りワンランク上の状況を目指しつつ、現段階において、ベターな選択と<折り合い>を確認している。ここに、小規模作業所「ひまわり」の本質的なパワーが確認される。労働面だけに限らず、それを根底から支える日常生活面においても可能な限り関与しつつ、生活と労働のバランス調整を重視している。支援者たちは、利用者のわずかな変化をも見逃さず、たえず行動の背景要因を明らかにし、情報を共有しながらサポートしていることが理解できる。

最終的に、作業所は維持・継続されながら、常に、先を見通した【シナリオ】を携えて、日々の生きた活動に邁進しているのである。この【シナリオ】は、利用者や支援者の<やりがい>感と実状に応じて自由に活動できる柔軟性を帯びた<遊撃性>からもたらされるもので、作業所のよりよい姿をかたち作っていくために、必要に応じて推敲され、練り直された<設計図>として実践されているものでもある。福祉支援現場でよく確認されるような、パターン化され、固定化された計画ではなく、あくまで、その日、その時の状況に応じて、練り直されているのである。このシナリオ作りは、支援者や保護者、そして、活動の中心的存在である利用者の方々の意見も十分取り入れられて成り立っている。また、協力企業や地域住民等のアドバイスも最大限取り入れながらの活動となっているため、より、地域に根差した、密着型の作業所へと進化し、地域住民との信頼関係も根強くなっていることが確認された。

上記 4 カテゴリーの関連性については、行きつ

戻りつしながらの修正が行われている。つまり、上位概念だと想定できる【シナリオ】が、その場、その時の状況によって書き換えられており、利用者の状態や作業所の運営等の状況変化によって、絶えず新しいものへと練り直されていることが確認された。利用者のシナリオと作業所のシナリオを融合させながら、さらに、支援者シナリオを挿入しつつトータルな【シナリオ】へと到達していると考えられた。

ストーリーラインの全体像やプロセスを検討した場合、支援者が経験してきた作業所での活動に関するさまざまな問題や課題を突破してきた経験知を、現在において直面している問題を打開していくためのエネルギーとして蓄積している。そして、将来の見通しや展望を捉えながら、それをプラス方向へ発揮し、常に、現在おかれた状況下で過去の実践を捉え直す作業が行われている。

最終的に、支援者たちが考えていることは、これまでの障害児者における農業福祉への参入をさらに柔軟に対応<遊撃性>させていくためにも、職業リハビリテーション等のシステム枠内にとどまらない地域掘り起こし型の農のニーズに応じた新たな参入システムと地域農業活性化に向けた貢献のあり方について模索していることであった。そのためのひとつの手段として、ここで浮上してきた【シナリオ】づくりに着目していかなくてはならない。(結果図省略)

<研究 2>

特別支援学校教員と企業管理職との「就労支援」

に関するイメージの比較検討—Personal

Attitude Construct (PAC: 個人別態度構造)による
分析から見えてきたもの—

本研究で浮上してきたクラスター分析結果について、進路担当教員と企業管理職に提示し、互いの結果を参照しながら意見交換を行った。その結果をまとめると、以下の5点に集約された。①信頼関係の構築を軸としながら、互いがどのように“かけひき”を考えているのかが明確になった。

②障害者就労の“ささえ”の観点として、学校は的確なサポートを重視し、企業は個人の能力の見極めと社員を育てていくという考えが強いことが示された。③学校教員が考えている以上に、企業は職場環境の改善や発展を意識している。④同じ“連携支援”という言葉ではくくっているが、その内実は、継続していくための支援という共通認識がある。⑤心理的ケアの視点については、学校よりも企業の方がより切実に問題を捉えており、そのための手立てを具体的に検討している。

一方、企業管理職の意見として出たものを集約すれば、以下の3点が挙げられる。①企業は、あくまでどの社員も“戦力”として考えている。②そのために、社員とコミュニケーションを図りつつ“適材適所”を常に検討している。③学校や支援機関などのつながりを継続しつつ、互いにとって有益となる情報共有や具体的支援の手立てを構築していくよう考えている。④その人に合った働き方を模索していくことも必要だとしている。

上記に挙げられた意見は、“支援の質”として捉えた場合、共通しているものも多く、ただ、支援の比重の置き方にそれぞれの立ち位置としての優位性があることが理解できる。また、互いの考えや思いを確認しつつ、“支援の質”に関する共有認識を図っていくことの重要性も示唆されている。

一方、葛藤度(両価感情度)について言及する。葛藤度とは、各項目単独での+・0のイメージで、全体としての+と-の項目数の比率が葛藤度の指標(プラス項目数+マイナス項目数)を(|プラス項目数-マイナス項目数|+1)で除した数値)のことであり、+評定数とマイナス評定数が拮抗している場合に最も高い値を示すものである。また、0項目の比率の高い場合には、情緒が喚起して苦痛が生じるのを避ける「乖離」や「自己疎外感」の強さの指標として読み取ることができる⁹⁾。本研究結果では、進路担当教員が1.1、企業管理職が2.3となっており、企業管理職の方が倍近い葛藤度を示していた。

実際に長年関わっているのは、企業であり、その分、葛藤場面も存在する。この葛藤が生じた時に、学校や企業、支援機関等がどのようなやりとりを実施しているのかについても検討すべきであろう。<結果図省略>

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①田中誠・石山貴章・矢野川祥典・宇川浩之, 農業分野における障害者就労一事業所現場の実践を通じて一, 就実論叢, 第40号, 2011, pp. 61-72.

②石山貴章・田中誠・矢野川祥典・宇川浩之・岡田信吾・下山真衣, 小規模作業所の設立と運営に関する研究Ⅱ一作業所の維持・運営における支援者の“活動の原動力”とは何か一, 就実論叢, 第42号, 2012, pp. 29-46.

③田中誠・矢野川祥典・宇川浩之・山崎敏秀・石山貴章, 障害者の就労を巡って一レックリングハウゼン病の教育・就労支援一, 就実論叢第42号, pp. 175-183.

[学会発表] (計4件)

①田中誠・石山貴章・矢野川祥典・土井利勝, 地域で生き、地域で暮らし、地域をつくる一地域を企業として一, 第38回職業リハビリテーション研究大会(愛知県立大学), 2011.8.

②農の分野から見る本校生徒の就労移行一就労の実際と本校作業学習(農耕)の取り組みから一, 第19回職業リハビリテーション研究発表会,(千葉:幕張メッセ国際会議場), 2011.12

③田中誠・石山貴章・矢野川祥典・宇川浩之, 地域農家との連携・地域農家への貢献一高知県自閉症協会の実践例一, 第40回日本職業リハビリテーション学会(九州看護福祉大学), 2012.8.

④田中誠・宇川浩之・矢野川祥典・石山貴章, 岡山地域産業の障害者雇用促進, 障害者職業総合センター(千葉), 2012, 12.

[図書] (計2件)

①倉知延章[編著], 中央法規, 職業リハビリテーションの基礎と実践, 第4章「職業生活の継続」における知的障害者の就労支援の実際(分担執筆), 2012, 280.

②保育出版社, 現代地域福祉論一地域と生活支援一, 7章 障害児者福祉領域を中心とした地域福祉の実際, 3節「発達障害と地域における支援活動」, 「事例問題」(分担執筆), 2013, 180.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

なし

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

なし
名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石山 貴章(ISHIYAMA TAKAAKI)

就実大学・教育学部・教授

研究者番号：

50526217

(2) 研究分担者

なし

研究者番号：なし

なし

(3) 連携研究者

なし

研究者番号：なし